



世界標準債券ファンド  
愛称:ニューサミット

世界標準債券ファンド(1年決算型)  
愛称:ニューサミット(1年決算型)



～ 2014年の運用の振り返りと投資通貨各国の状況について ～

2010年3月より運用を行なっている「ニューサミット」の設定来のパフォーマンス(税引前分配金再投資ベース)は、2015年2月末現在で+29.9%となっています。そして2014年6月より運用を開始した「ニューサミット(1年決算型)」についても設定来で+6.2%と良好なパフォーマンスとなっています。当ファンドは、設定以降、欧州債務問題に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の量的緩和の早期縮小観測、ギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなど金融市場の変動が大きくなる局面がある中、適宜投資通貨の見直しを行ないつつ、収益の獲得をめざして運用を行なってまいりました。

2014年9月上旬には、今後の通貨の上昇余地や金融政策の方向性等を勘案して投資通貨のうちオーストラリアドルをアメリカドルに変更し、更なるリターンの獲得をめざしています。3ページ以降で、2014年の運用の振り返りと投資通貨各国の状況などについて、説明しておりますので是非ご覧ください。

「ニューサミット」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞  
(2010年3月18日(設定日)～2015年2月27日)



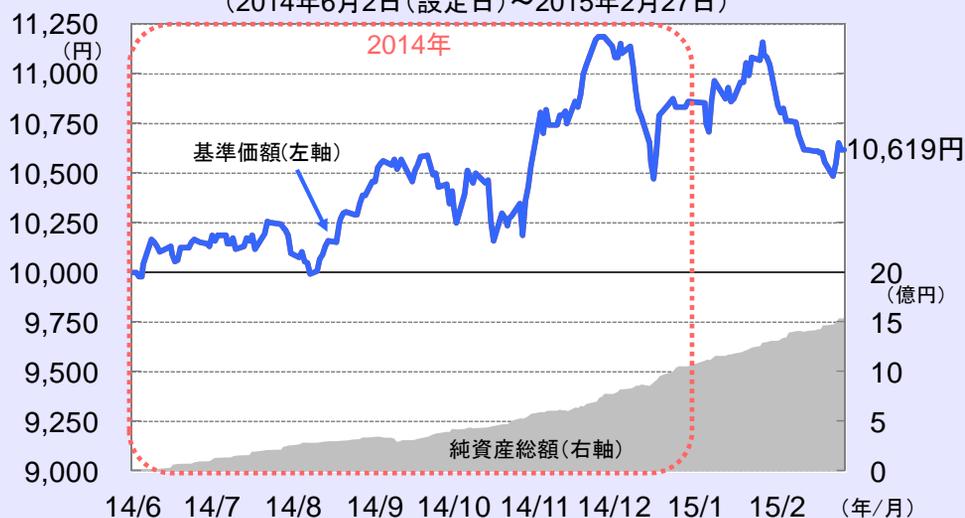
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド/愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)/愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「ニューサミット(1年決算型)」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞  
(2014年6月2日(設定日)～2015年2月27日)



(2015年2月27日現在)

設定来騰落率  
+ 6.2%

純資産総額  
15.41億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。





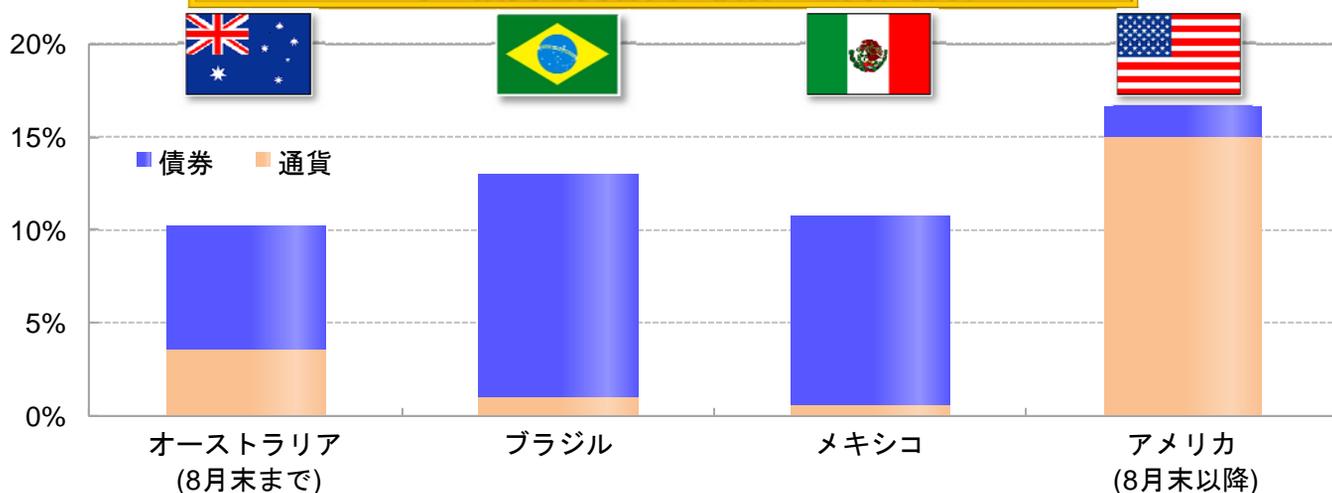
## ニューサミットの2014年の運用振り返り

2013年末、投資家はアメリカドルに対して強気でしたが、大雪・寒波がアメリカ経済に悪影響を及ぼしました。このことで経済成長率が鈍化し、金融引き締めへの動きが一旦弱まったことから、アメリカドルは2014年の初めは軟調に推移しました。その一方で、当ファンドで組み入れていた投資通貨については、メキシコペソがやや軟調に推移したものの、ブラジルレアルやオーストラリアドルは堅調に推移し、各通貨建て債券(現地通貨ベース)のパフォーマンスも良好でした。当ファンドでは、年始にオーストラリアドルからアメリカドルやカナダドルへの投資通貨の変更を検討していましたが、これを見送り、オーストラリアへの投資を継続したことが奏功しました。しかし日を追うごとにアメリカで良好な経済指標の発表が相次ぎ、金融引き締めへの動きが強まることが予想されたため、9月にオーストラリアドルからアメリカドルへの入れ替えを行ないました。

9月以降では、10月のアメリカの量的緩和政策の終了などを受け、日欧などの先進国との金融政策の方向性の違いに注目が集まり、アメリカドルは上昇を始め、当ファンドのパフォーマンスを牽引しました。投資家がアメリカの資産に資金を移し、その他の通貨が全面的に売られる展開は年末まで続きました。その他の投資通貨についてはブラジルレアルはやや軟調に推移したものの、メキシコペソは堅調に推移しました。投資通貨建て債券(現地通貨ベース)のパフォーマンスは、ブラジルレアル建て債券はほぼ横ばいで推移しましたが、アメリカドル、メキシコペソ建て債券については堅調に推移しました。円は対アメリカドルで年間を通じて下落傾向となりましたが、日銀が10月に量的緩和の拡大を決定したことから、年末にかけてその流れが加速しました。

2014年を通じての当ファンドのパフォーマンスは+15.7%となりました。

ご参考: 2014年の投資通貨各国の債券と通貨(対円)のリターン



2014年初から8月末にかけて、債券・通貨共に上昇しました。

相対的に高い利回り水準を背景に、債券が大きく上昇しました。

通貨がやや上昇したことに加え、債券が大きく上昇しました。

2014年9月以降、通貨が大きく上昇しました。

(JPモルガン・グローバル・ボンド・インデックスの各国指数(現地通貨ベース)、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※「ニューサミット(1年決算型)」は2014年6月2日に運用を開始しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの投資対象ファンドである「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」の運用担当者からのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様様に「世界標準債券ファンド/愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)/愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

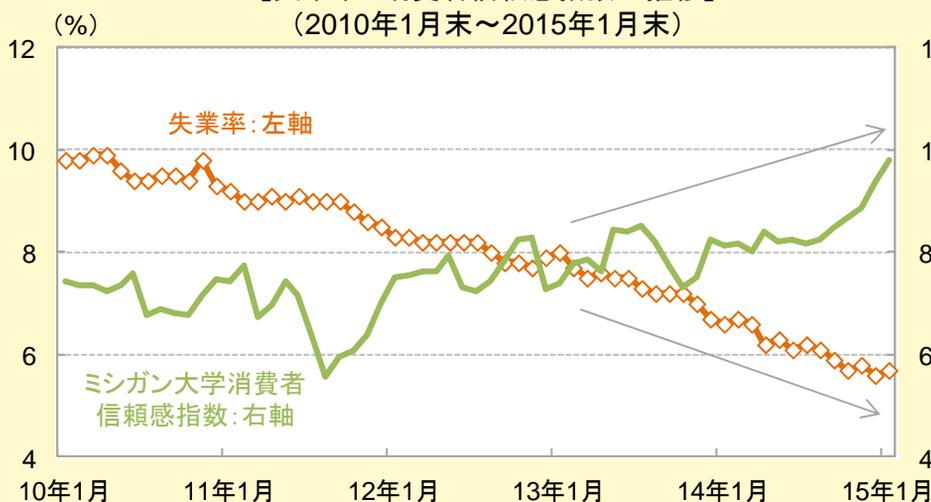


## 組入通貨各国の投資状況 ～アメリカ～

- アメリカでは2015年1月まで11ヵ月連続で月20万人超の雇用(非農業部門就業者数)が生み出され、失業率も過去5年間で最低水準となるなど、良好な雇用環境が継続しています。また、消費者マインドも改善傾向にあり、堅調な内需が今後もアメリカの経済成長を後押しするものと見られます。
- 2015年1月に発表されたIMFの2015年経済成長率予測では、日欧など下方修正となった国も多い中、アメリカは0.5%上方修正され3.6%となり、世界経済の成長を牽引するものと見られています。

### 堅調な経済を背景に上昇が期待されるアメリカドル

【失業率と消費者信頼感指数の推移】  
(2010年1月末～2015年1月末)



過去5年間をみると失業率は最低水準、消費者マインドは最高水準となっており、経済状況は良好

市場では良好な経済指標を背景に利上げの実施が見込まれています。これにより金利面からのアメリカドルの魅力が高まり、通貨が上昇することが期待されます。

【アメリカドルインデックスの推移と長期平均】  
(1975年1月末～2015年2月末)



アメリカドルインデックスは昨年後半から大きく上昇したものの、過去の高値と比較すると、いまだ過熱感はないものと考えられる

アメリカドルインデックスとは、アメリカドルの総合的な価値を表す指標でユーロや円など主要6通貨を用いて算出されています。インデックスが上昇するとアメリカドル高、下落するとアメリカドル安を表します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

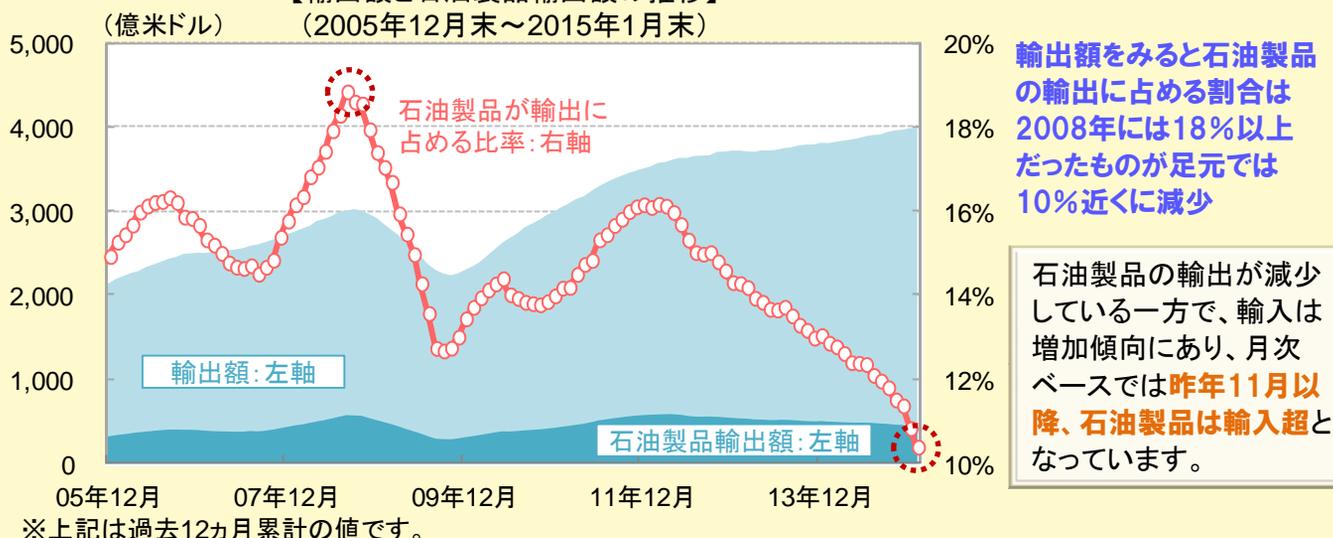


## 組入通貨各国の投資状況 ～メキシコ～

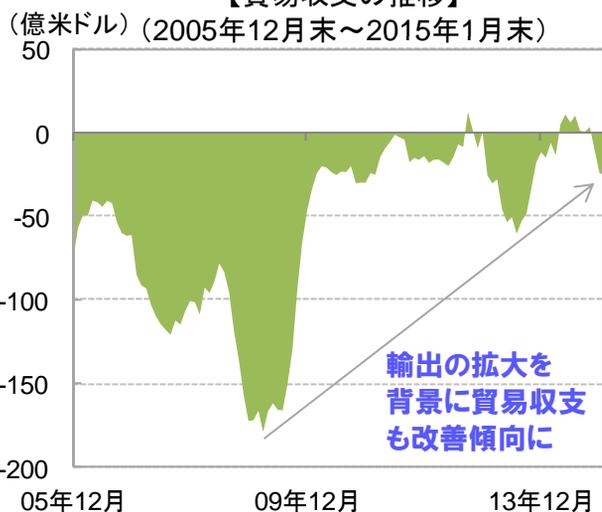
- メキシコでは、同国の輸出先の約8割を占めるアメリカの経済が堅調なこともあり、輸出額は増加傾向にあります。その一方、石油製品の輸出額は減少傾向にあるため、メキシコ経済の石油依存度は低下し、原油安の影響が低くなっていると見られます。
- また、メキシコ政府の構造改革は市場で好感されており、外国企業からの直接投資の増大や潜在成長率の上昇に繋がるものと考えられます。

### 石油依存度が低下しているメキシコ

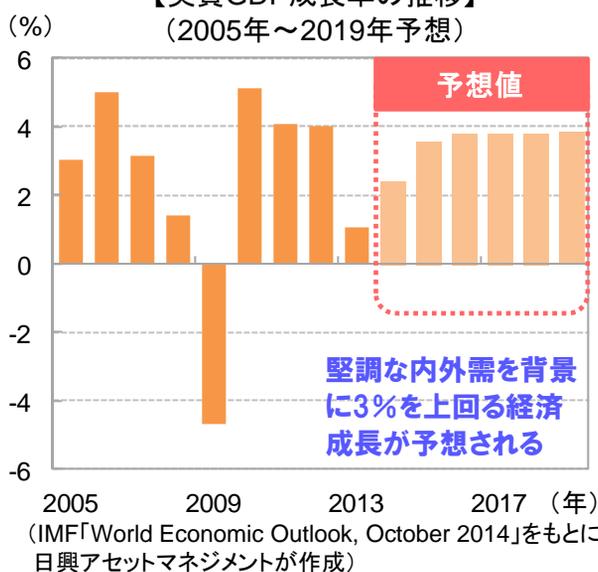
【輸出額と石油製品輸出額の推移】  
(2005年12月末～2015年1月末)



【貿易収支の推移】



【実質GDP成長率の推移】



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)



## 組入通貨各国の投資状況 ～ブラジル～

- 第2期ルセフ政権は緊縮と慎重な財政政策で知られるレビ氏を財務大臣に任命しました。レビ氏は追加増税策や基礎収支の黒字目標を発表するなど、財政健全化路線を示しています。
- ブラジル中央銀行は2015年3月に政策金利を0.5%引き上げ、12.75%としました。この利上げにより、主要先進国で金利低下が進む中、ブラジルレアルの金利面からの魅力はさらに高まり、投資資金の流入が今後も続くことが期待されます。

### 相対的に高い金利水準が魅力のブラジル

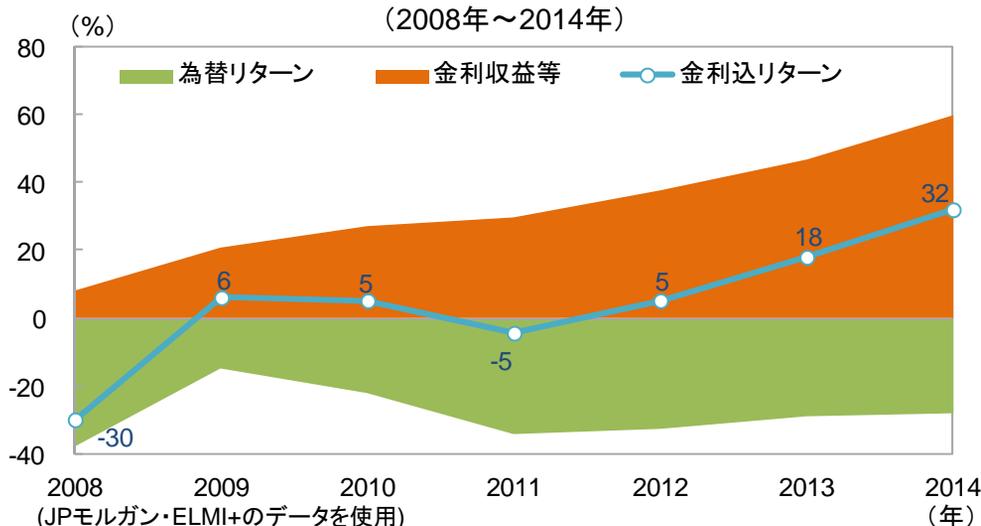
【基礎的財政収支(対GDP比)と新たな予算目標】  
(2007年12月末～2017年予想)



国民に不人気の年金・失業給付の削減にも踏み込むなど予算目標達成に向けて本腰で取り組み姿勢が見られる

レビ氏の財政健全化を優先させる姿勢が投資家からの信頼を高め、**ブラジルへの投資資金の更なる流入に繋がる**ことが期待されます。

【ブラジルレアルの金利込累積リターン(対円)】  
(2008年～2014年)



中長期的には安定的に獲得できる金利収益が積み重なってリターンに貢献することが期待される

為替リターンがマイナスであっても、相対的に高い金利収入により、**トータルで見るとブラジルレアルへの投資はプラス**となっています。

(JPモルガン・ELMI+のデータを使用)

※上記は2007年12月末に投資開始した場合の累積収益です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

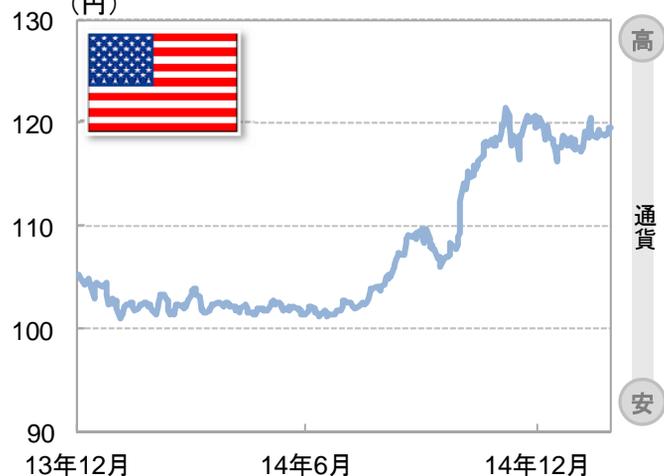
■ 当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



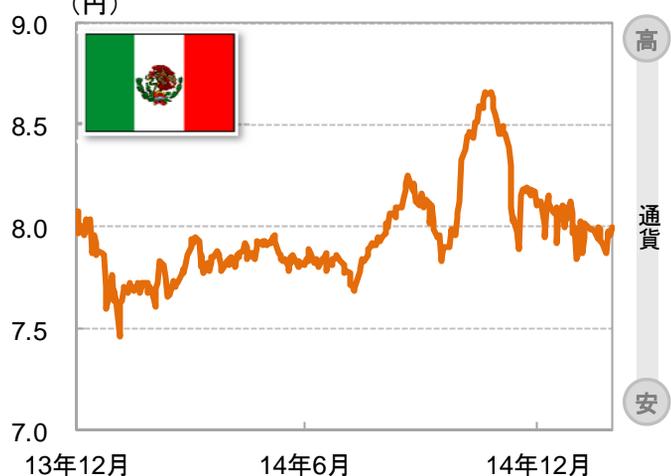
## ～ご参考～ 投資通貨の為替の推移と金利水準

### 各通貨と金利水準の動き

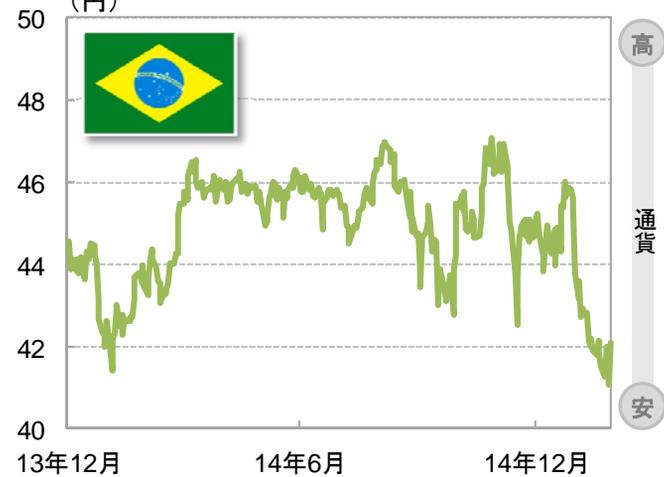
＜アメリカドルの推移(対円)＞  
(2013年12月末～2015年2月末)



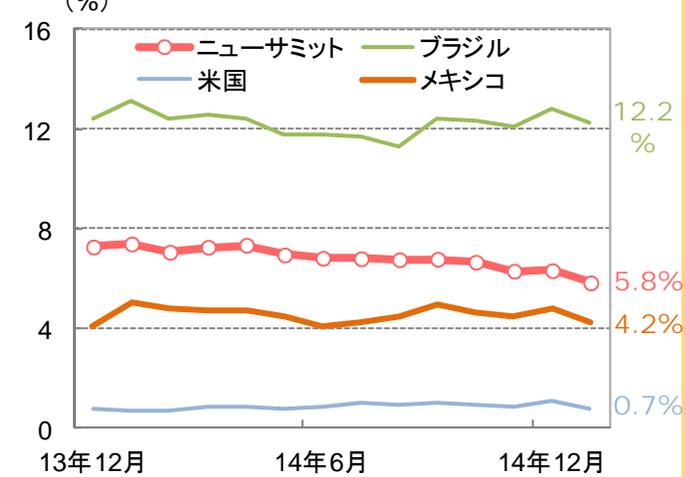
＜メキシコペソの推移(対円)＞  
(2013年12月末～2015年2月末)



＜ブラジルレアルの推移(対円)＞  
(2013年12月末～2015年2月末)



＜ニューサミットと主要国の国債(3年物)の利回りの推移＞  
(2013年12月末～2015年1月末)



※ニューサミットの利回りは、主要投資対象である外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」の最終利回りです。最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したもので、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※「ニューサミット(1年決算型)」は2014年6月2日に運用を開始しています。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## ～ご参考～ 過去の通貨入れ替えと変更後の為替の動き

過去の通貨の入れ替え例では、通貨の入れ替え前後を起点とした各通貨の為替レートの1年間(入れ替え③については2015年2月末まで)の推移を見ると、新たに組み入れた通貨の方が相対的に強い動きとなりました。

### 投資通貨国の変更後の各通貨の動き

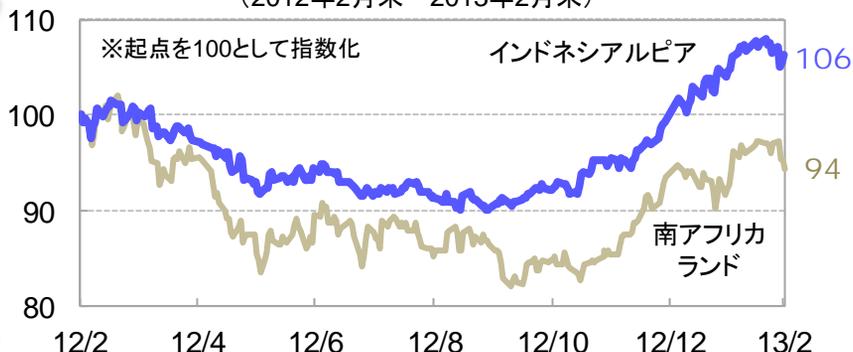
#### 入れ替え①

2012年2月下旬

南アフリカランドを外し、インドネシアルピアを組み入れ。



＜インドネシアルピア・南アフリカランドの推移(対円)＞  
(2012年2月末～2013年2月末)



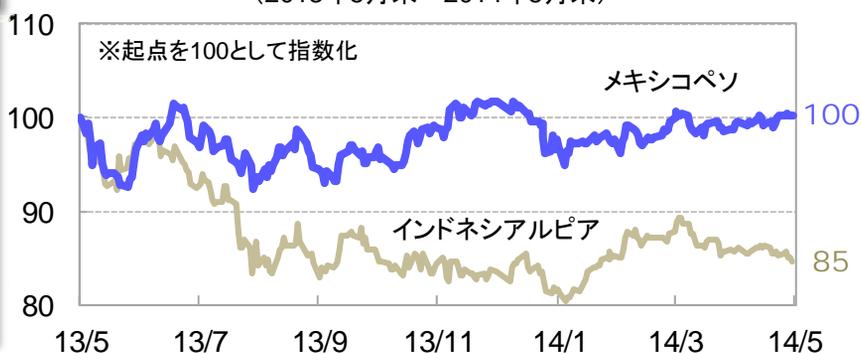
#### 入れ替え②

2013年6月上旬

インドネシアルピアを外し、メキシコペソを組み入れ。



＜メキシコペソ・インドネシアルピアの推移(対円)＞  
(2013年5月末～2014年5月末)



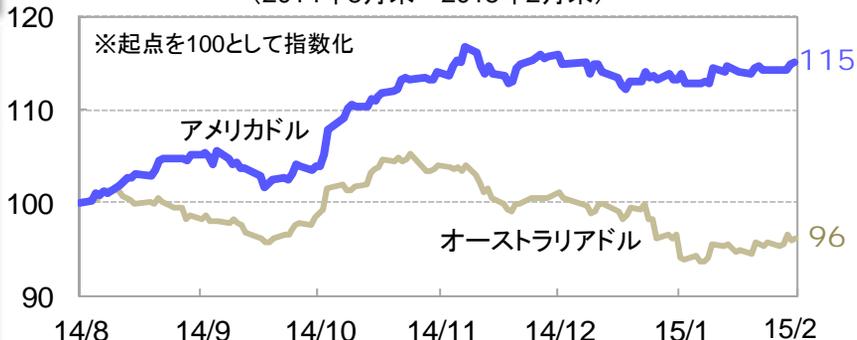
#### 入れ替え③

2014年9月上旬

オーストラリアドルを外し、アメリカドルを組み入れ。



＜アメリカドル・オーストラリアドルの推移(対円)＞  
(2014年8月末～2015年2月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)  
※各グラフの起点は、通貨の入れ替えのタイミングを示すものではありません。

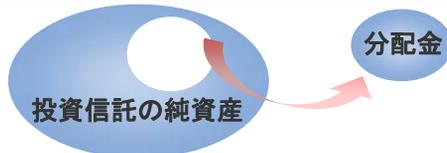
※「ニューサミット(1年決算型)」は2014年6月2日に運用を開始しています。  
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

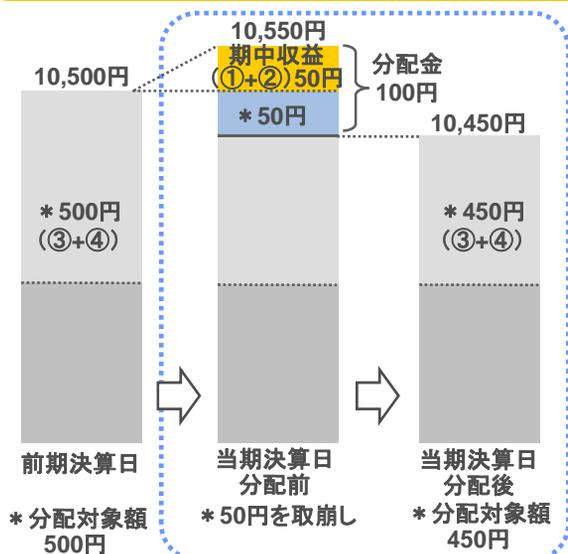
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



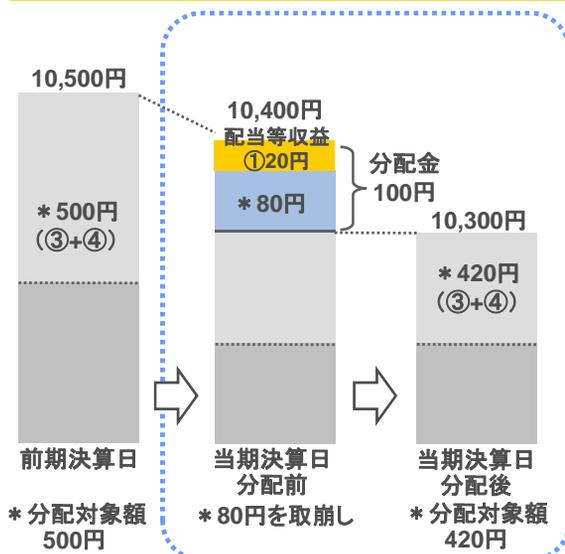
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様様に「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

## ファンドの特色

1. 国際経済・政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域\*1の通貨を投資対象とします。  
\*1 G20の構成国・地域とします。投資対象通貨は将来変更となる可能性があります。
2. 投資対象通貨の中から3通貨\*2程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資します。  
\*2 市況動向および資金動向などにより、組入通貨数変動する可能性があります。
3. 【ニューサミット】原則として、毎月、安定した分配を行なうことをめざします。  
【ニューサミット(1年決算型)】年1回、決算を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項①

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次ページへ続きます)

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

## 【信用リスク】

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

## 【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。  
・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## 【カントリー・リスク】

・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。  
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様には「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 【ニューサミット】2020年1月17日まで(2010年3月18日設定)  
【ニューサミット(1年決算型)】2029年7月17日まで(2014年6月2日設定)
- 決算日 : 【ニューサミット】毎月17日(休業日の場合は翌営業日)  
【ニューサミット(1年決算型)】毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 【ニューサミット】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  
【ニューサミット(1年決算型)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

- 換金手数料 : ありません。

- 信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.4332%(税抜1.35%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1232%(税抜1.04%)、投資対象とする「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

- その他費用 : 【ニューサミット】目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについてはファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託報酬から支払われます。

※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

【ニューサミット(1年決算型)】目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託報酬から支払われます。

※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

### 【ニューサミット】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	

### 【ニューサミット(1年決算型)】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。